

第11回 企業経営者緊急アンケート調査報告

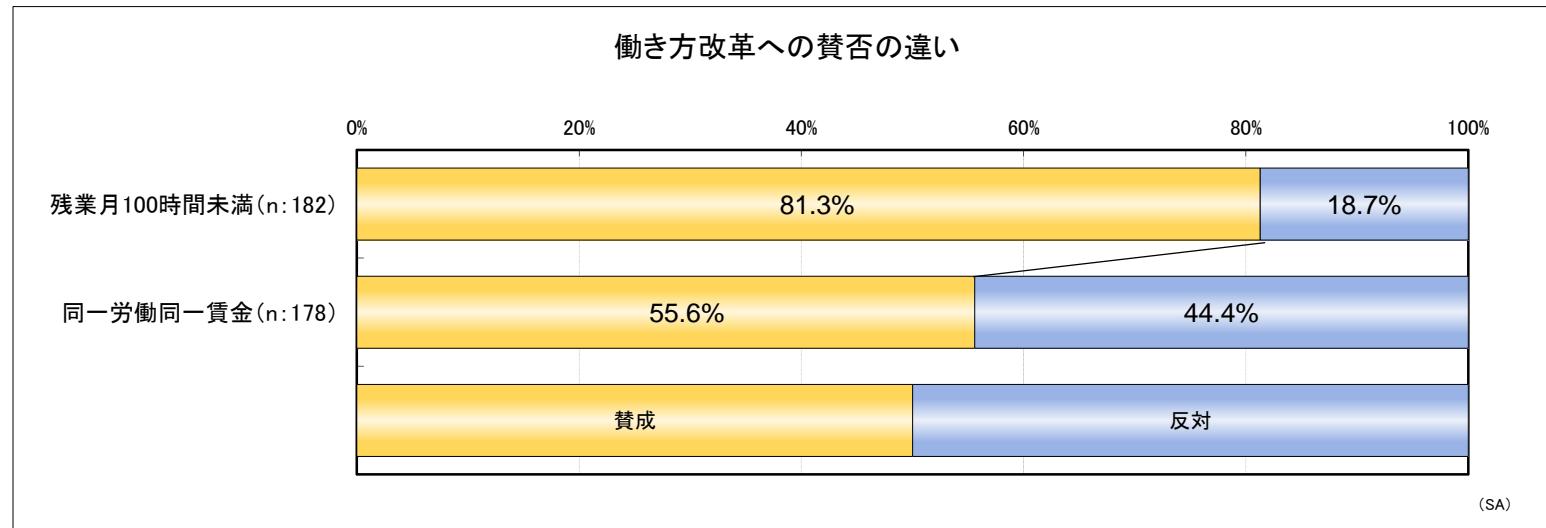
経済成長の課題～現下の経済と企業経営～

2017年6月27日

経済成長フォーラム

働き方改革について①

- ・働き方改革については、時間外労働の上限規制へは、「賛成」が8割(81.3%)を占めた。
- ・一方、同一労働同一賃金については、「賛成」は6割弱(55.6%)にとどまった。



注:「残業月100時間未満」とは……これまで残業時間の上限は、特別条項付の「サブロク協定」(労働基準法36条に基づく労使協定)を結べば、無かった。これを改め、上限をこれまでと同様「月45時間以内、年360時間以内」とし、一時的に業務が増加する場合でも「月100時間未満」とする労使間の合意。

「同一労働同一賃金」とは……量と質において同じ価値を持つ労働に対しては、性別・年齢・人種などに関わらず同額の賃金を支払うという原則。働き方改革の中では、同一企業の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差を解消するために導入するもの、とされている。

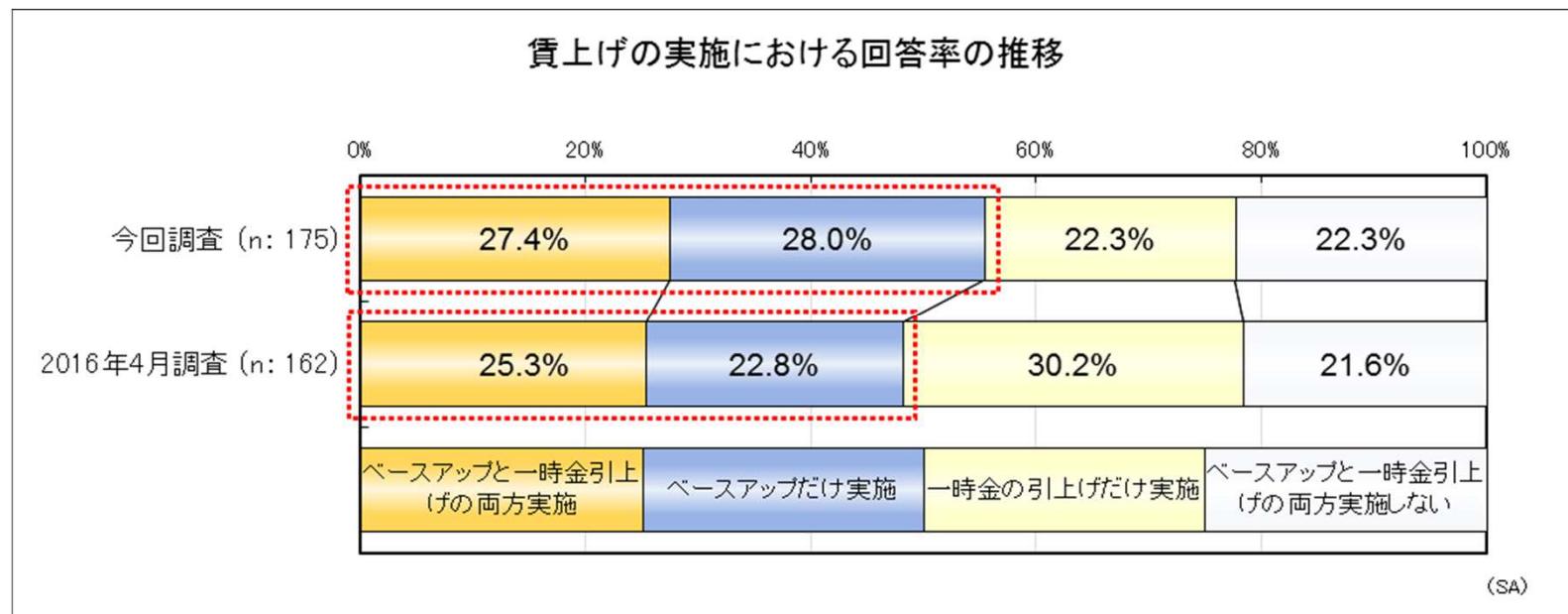
働き方改革について②

- 最も希望する労働市場改革を自由記述できいたところ、「柔軟な働き方の促進」が3割で最も多く、次いで「労働市場の流動化・規制緩和」「女性の活躍推進」が多かった。

最も希望する労働市場改革	
勤務時間に拘束されないなど柔軟な働き方の促進	30.4%
労働市場の流動化・規制緩和	12.0%
女性の活躍推進	12.0%
長時間労働の是正	8.7%
解雇規制の緩和	8.7%
非正規雇用者の待遇改善	7.6%
その他	20.7%
	n:92

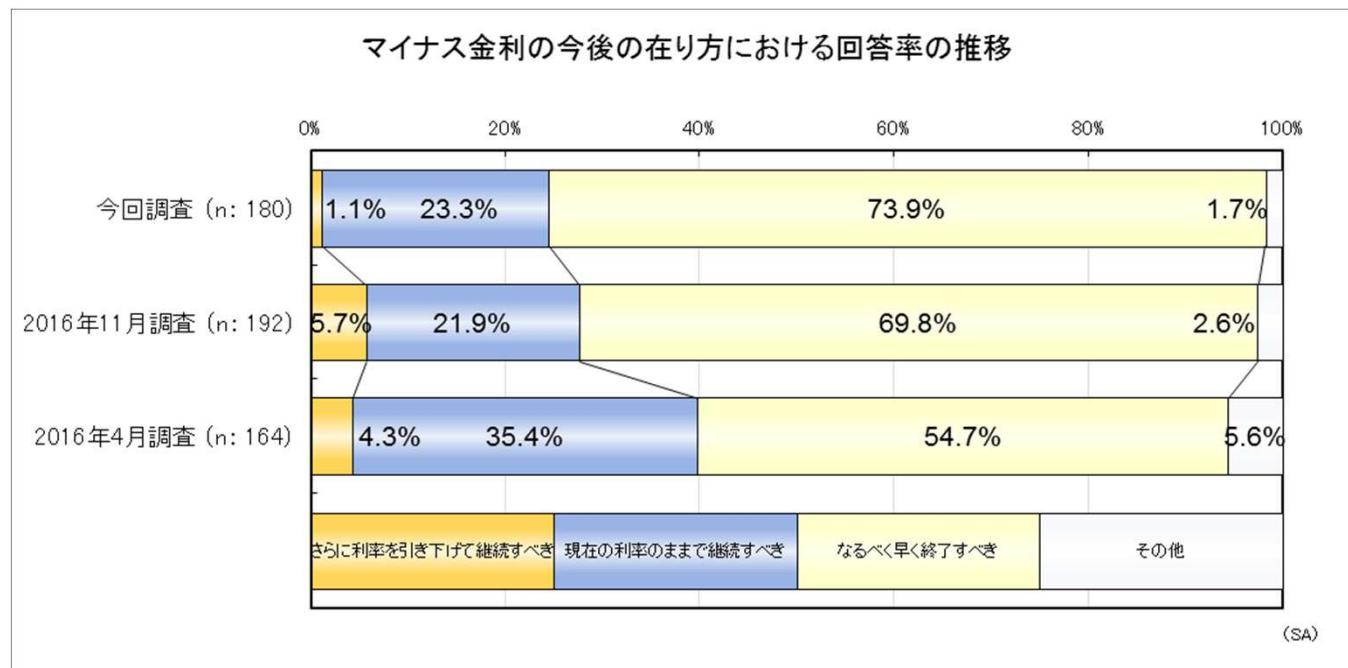
賃上げについて

- ・賃上げの実施については、ベースアップを実施した企業が過半(55.4%)となり、1年前(2016年4月)調査の5割弱(48.1%)から上昇した。

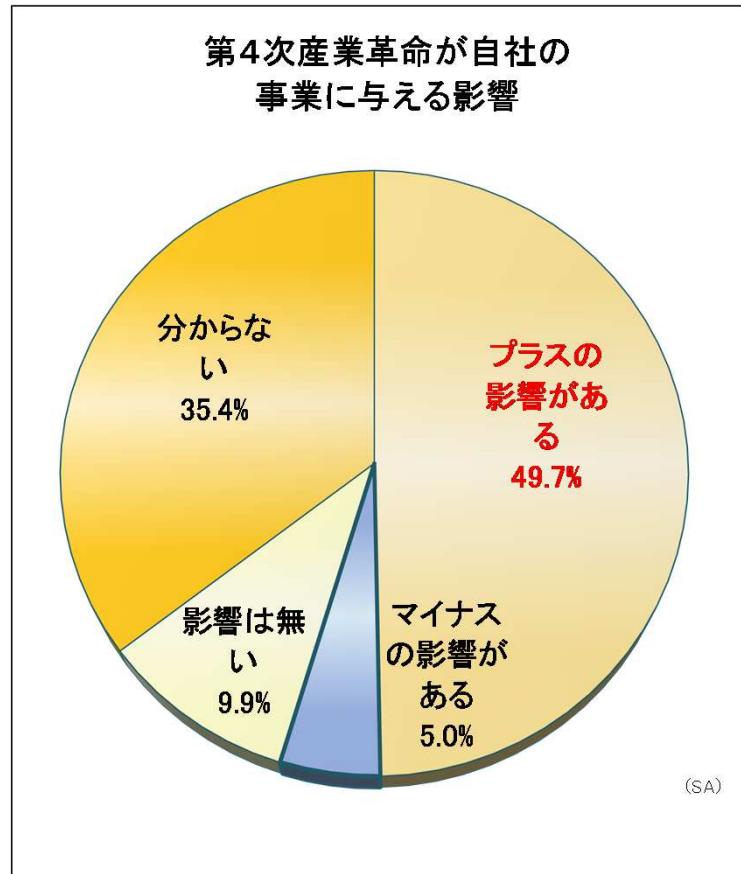


マイナス金利政策について

- マイナス金利政策の今後については、「なるべく早く終了すべき」が7割(73.9%)と、半年前(2016年11月)調査の7割弱(69.8%)からさらに上昇した。



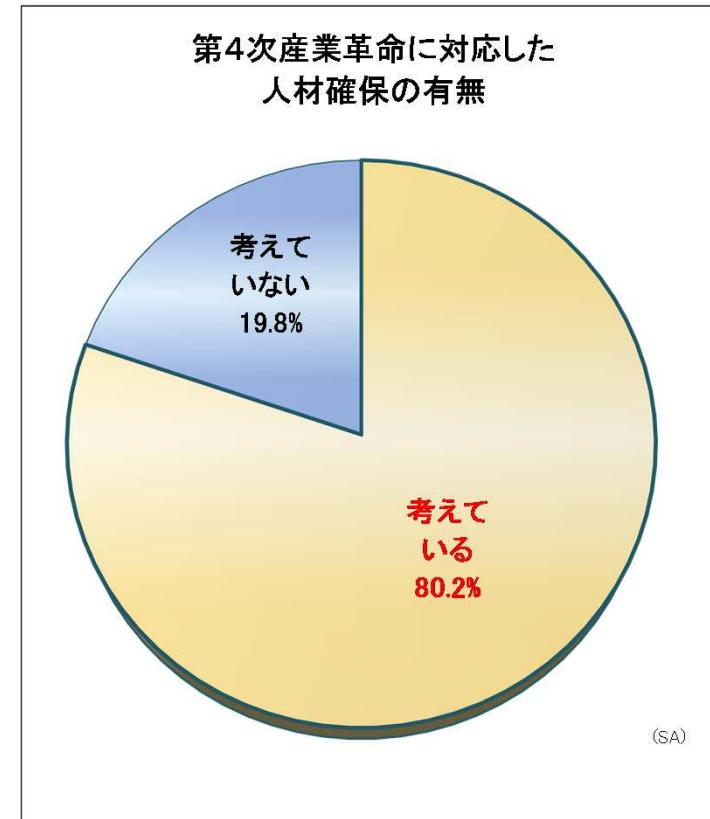
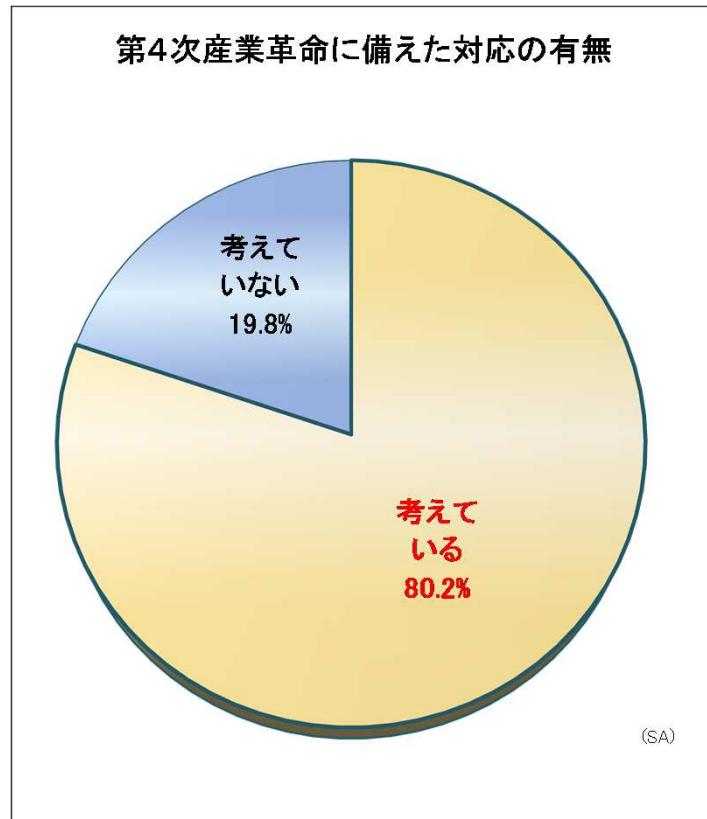
- ・第4次産業革命が自社の事業に与える影響については、「プラスの影響がある」が5割(49.7%)を占めた。



n: 181

5

- ・第4次産業革命に備えた対応、および人材確保については、ともに8割(80.2%)が「考えている」と回答した。



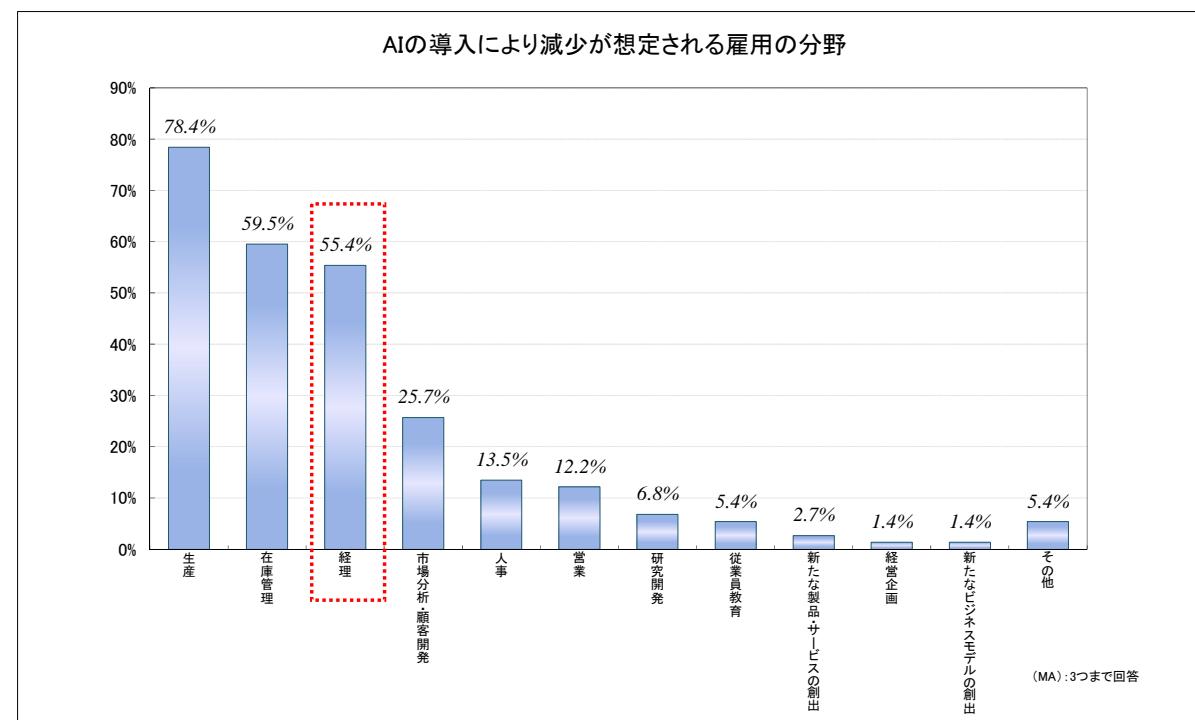
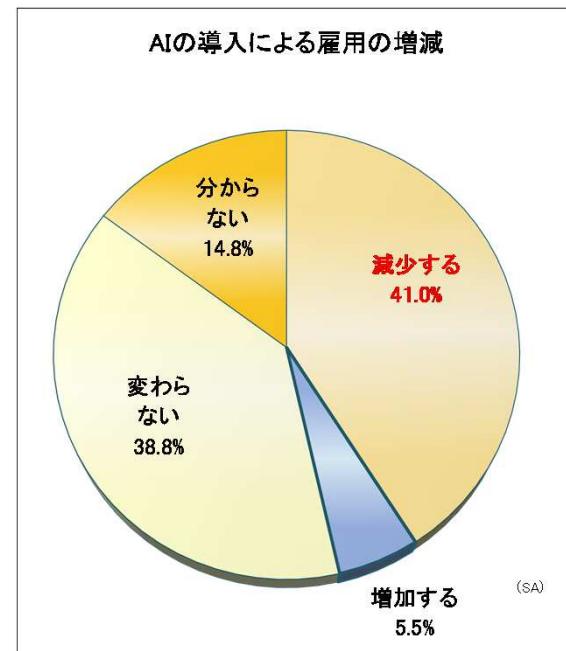
n: 96

n: 96

6

第4次産業革命について③

- ・AI(人工知能)の導入による雇用の増減については、「減少する」が4割(41.0%)となった。
- ・雇用が減少する分野については、「生産」「在庫管理」が多かった。ホワイトカラーの分野では、「経理」が過半(55.4%)を占めた(3つまで選択)。

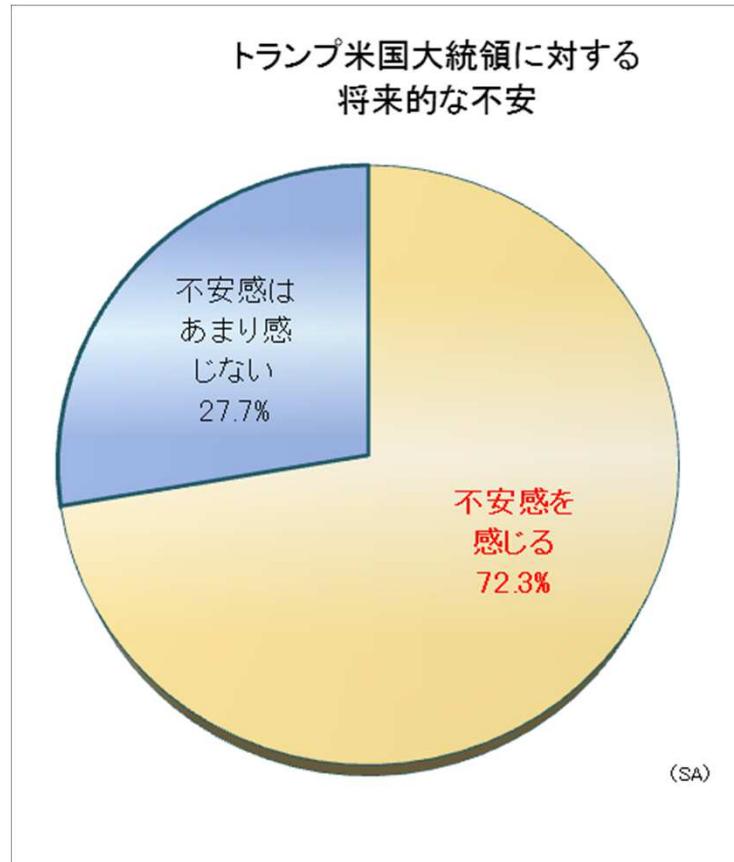


n: 183

n: 74

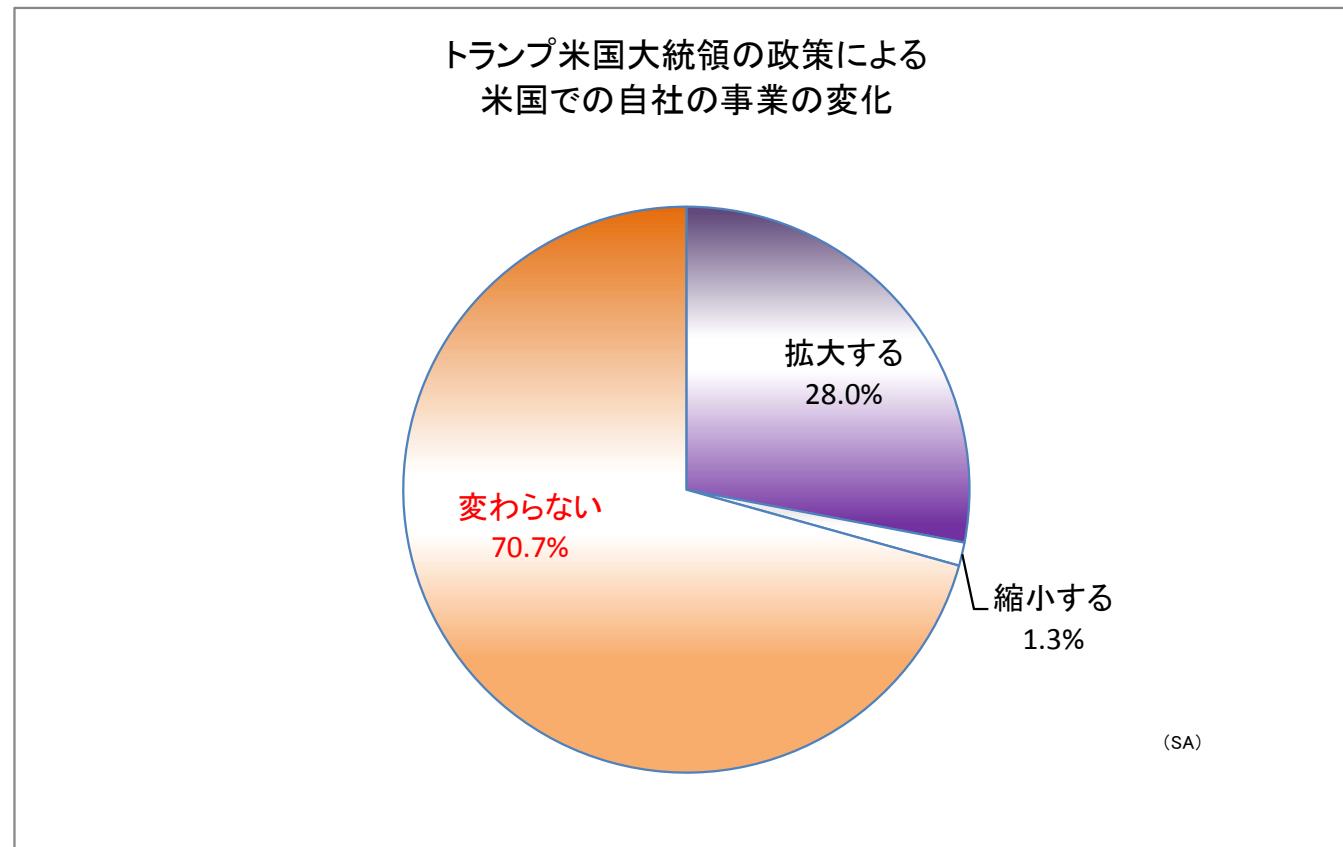
7

- トランプ米国大統領に対する将来的な不安については、「不安を感じる」が7割(72.3%)を占めた。



n: 177

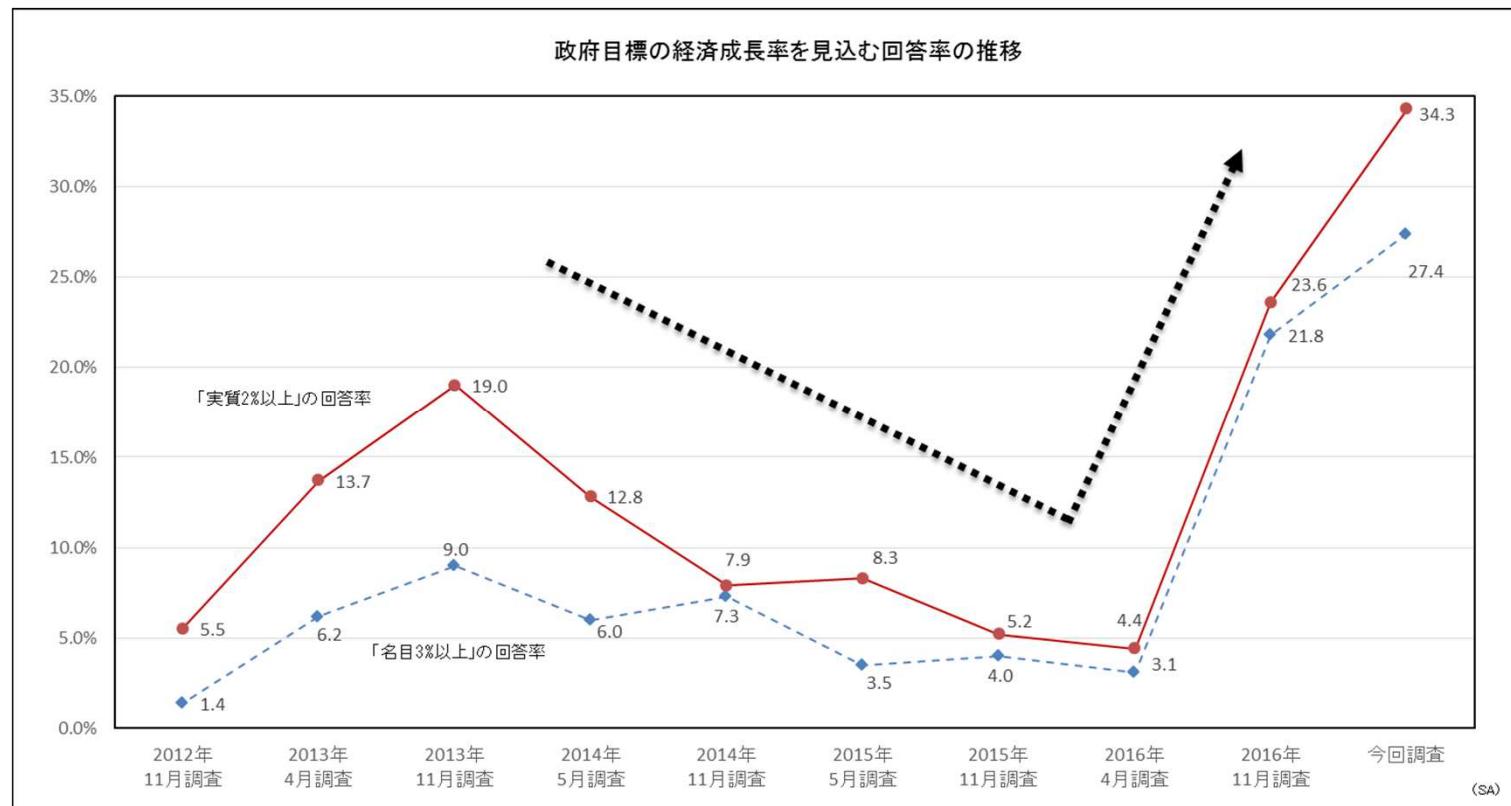
- ・米国で事業を行なっている企業のうち、トランプ米国大統領の政策による、自社の米国での事業の変化については、「変わらない」が7割(70.7%)を占めた。



n: 75

9

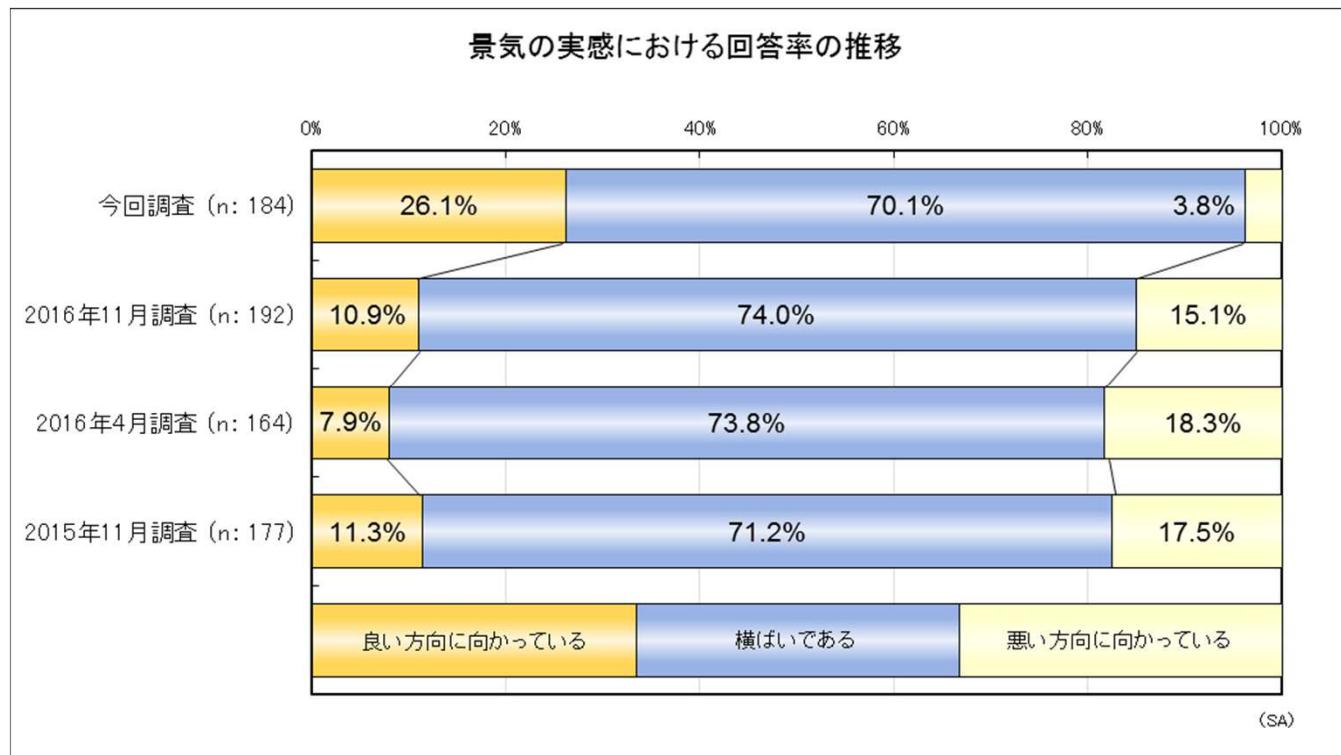
- ・政府目標となっている、今後5年間程度の平均実質成長率「2%以上」を見込む経営者は3分の1を超え(34.3%)、名目「3%以上」は3割弱(27.4%)となり、ともに過去最高となった。



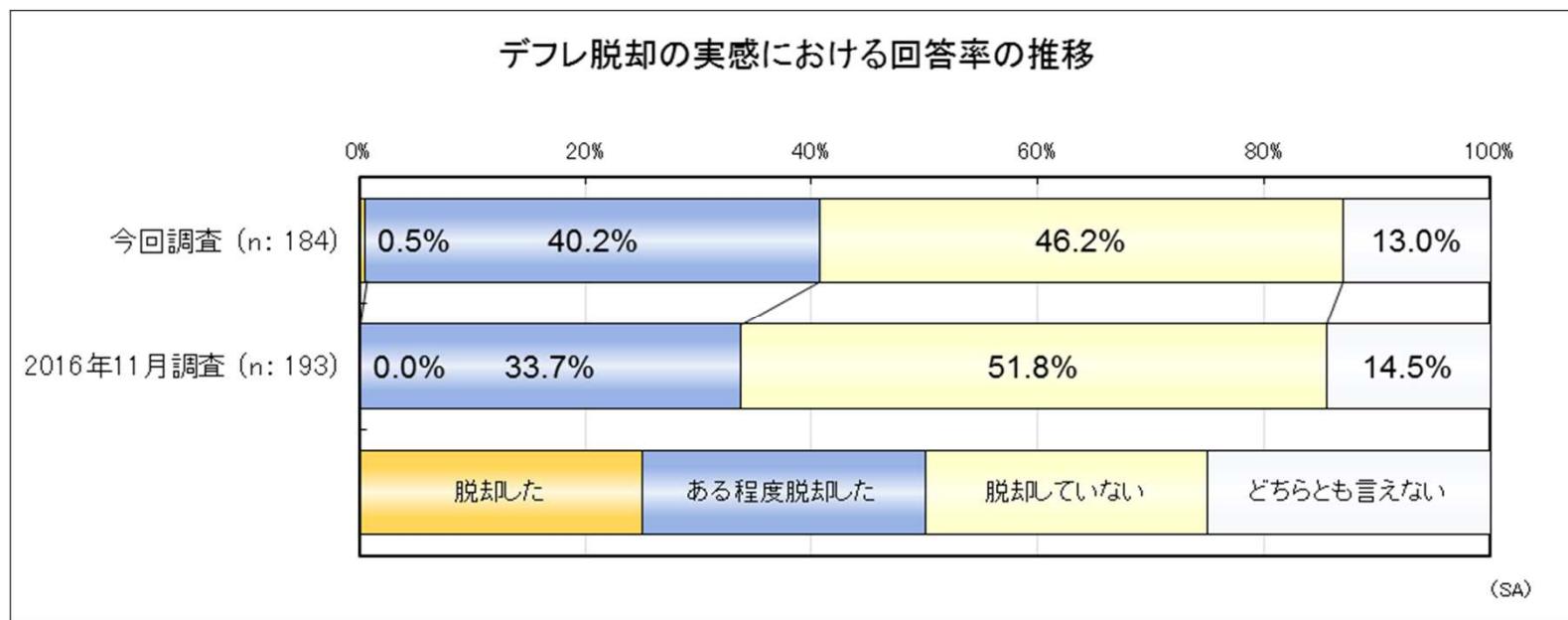
名目n:175
実質n:178

10

- ・景気の実感は「良い方向に向かっている」が3割弱(26.1%)と、半年前(2016年11月)調査の1割(10.9%)から大幅に上昇した。

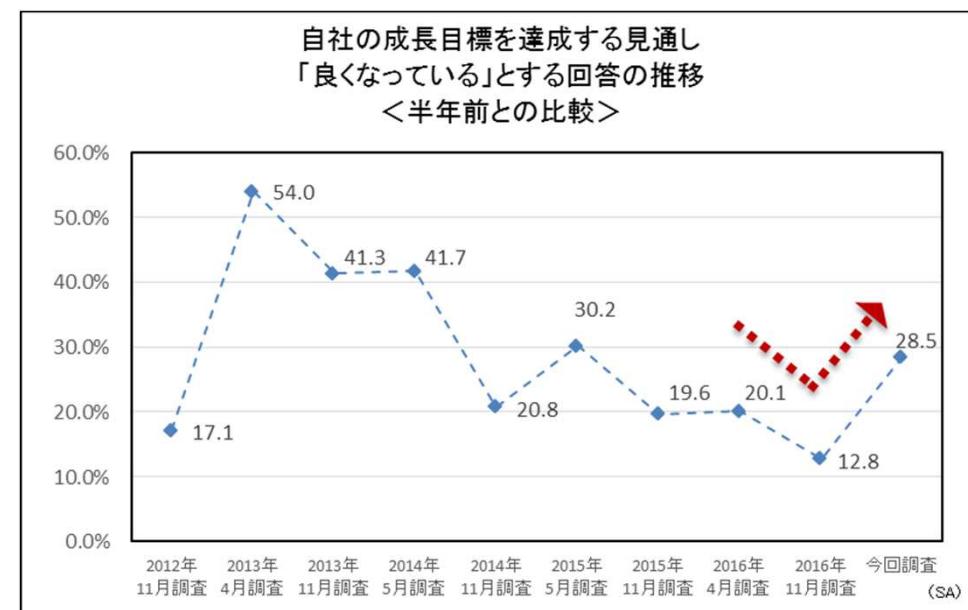
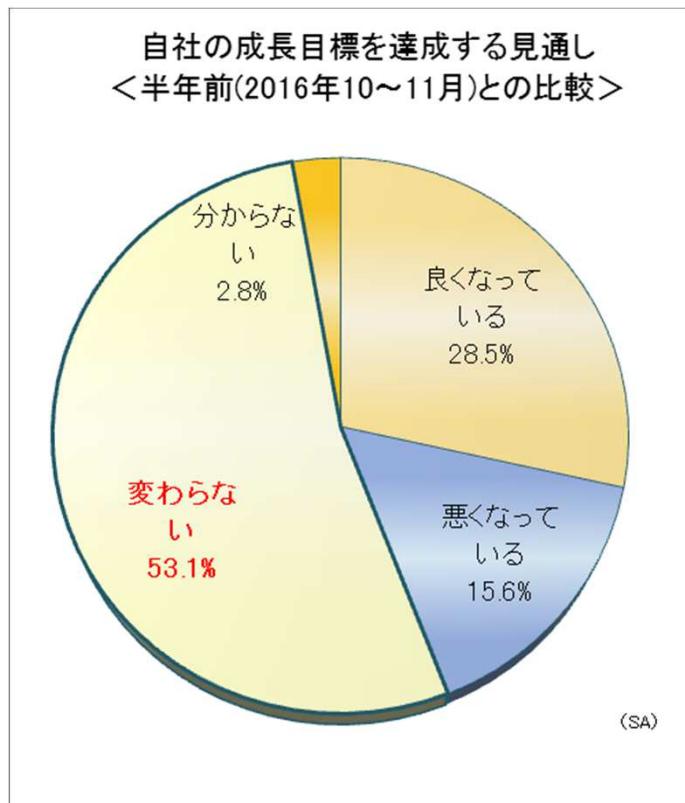


- ・デフレを脱却したかどうかの実感については、依然として「脱却していない」が5割近く(46.2%)を占めた。



自社の経営について①

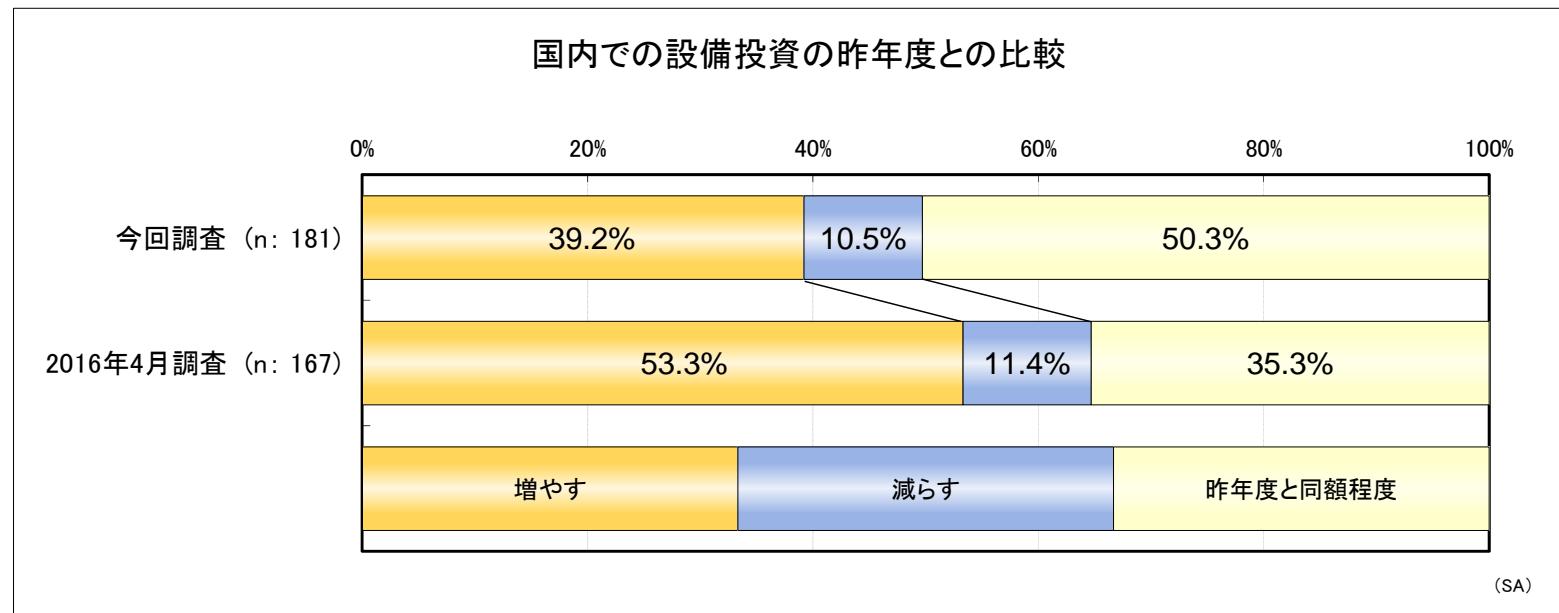
- ・5割(53.1%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前と「変わらない」と回答した。
- ・「良くなっている」は3割弱(28.5%)と、半年前(2016年11月)調査の1割(12.8%)から大幅に上昇した。



n: 179

13

- ・国内での設備投資の昨年度との増減については、「増やす」と回答した経営者が4割弱(39.2%)となり、1年前調査(2016年4月)調査の5割強(53.3%)から大幅に減少した。



調査実施概要

実施時期 2017年4月10日～4月28日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者 (3,212人)

有効回答 184人 (回収率5.7%)

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農・林・水産業	1	0.6	卸売・小売・飲食業	32	17.7
鉱業	1	0.6	金融・保険業	7	3.9
建設業	10	5.5	不動産業	10	5.5
製造業	69	38.1	サービス業	40	22.1
電気・ガス・水道業	4	2.2	その他	2	1.1
運輸・通信業	5	2.8			

＜お問合せ先＞

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山、加藤

Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	22	12.0	1,000人～4,999人	44	24.0
100～299人	43	23.5	5,000人以上	21	11.5
300人～999人	53	29.0			

※いずれも無回答を除く